

2025 年度

成蹊学園事業計画書



学校法人 成蹊学園

2025 年度 成蹊学園事業計画書

目次

はじめに	1
1. 第3次中期計画	2
2. 大学	4
3. 中学・高等学校	13
4. 小学校	16
5. 法人	18

はじめに

成蹊学園の歴史は、1912年、創立者である中村春二先生が、中学時代の親友であった岩崎小弥太氏と今村繁三氏の協力を得て、池袋の地に学園の前身である「成蹊実務学校」を開校したことに始まります。以降、本学園は「桃李不言下自成蹊」の姿を理想とし、「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」という建学以来の教育理念を継承しつつ、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院を設置する総合学園として、国内外で活躍する数多くの有為な人材を社会に送り出し、発展を遂げてまいりました。

そして、今、社会が大きく変化している中で、世界中が過酷な試練を強いられ、学校教育の現場もこれまでの常識が通用しない難しい状況に置かれています。しかしながら、このような時だからこそ、私立学校は、時代に即した特色ある教育を実践し、社会から高い評価と信頼を得る存在でなければなりません。

本学園は、2022年に創立110周年を迎えましたが、その歴史と伝統に甘んじることなく、さらなる努力を続けています。2013年度より中期計画を策定し、第1次中期計画（2013-2018年度）、第2次中期計画（2019-2022年度）と10年にわたり改革を進めてまいりました。そして、2023年度からは、これまでの成果と課題を踏まえた上で、学園目標を「確かな教養と豊かな人間性を備え、グローバル社会の発展に貢献する『桃李の人』を育てる」と定め、2028年度までの6年間で達成期間とした第3次中期計画を新たに策定しました。現在、この学園目標を達成するために、各学校・法人がそれぞれ目標を設定し、その達成に向けて一丸となって取り組んでいます。

確かな教養と豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展のために献身的に貢献できる人材を育成することこそが、本学園の建学の本旨であり、これからの時代においても更に強く求められるミッションです。世の中の変化が著しく加速する困難な時だからこそ、時代のニーズにあった教育改革を迅速に断行し、社会に求められる人材を送り出す努力を続けていきます。

学校法人 成蹊学園

1. 第3次中期計画（2023－2028年度）

第3次中期計画は、第2次中期計画（2019－2022年度）の成果や課題を踏まえつつ、改めて卒業生・教職員に向けてアンケート調査を行い、成蹊教育の価値、成蹊の特長・課題、学園の将来像等について多くの声を集め、それらを議論の中心に据えながら策定を進めました。

そして第3次中期計画の最終年度である2028年度までに学園全体として目指す最上位の目標（学園目標）を「確かな教養と豊かな人間性を備え、グローバル社会の発展に貢献する「桃李の人」を育てる」と定め、この目標を達成するために、大学、中学・高等学校、小学校、法人がそれぞれの部門目標・重要施策を策定しました。

各部門は、重要施策に対して設定した評価指標に基づき定期的に進捗状況を確認しながら、学園目標を達成できるよう取り組んでいます。

<学園目標策定の背景>

人工知能（AI）やIoT（Internet of Things）に代表される技術革新、気候変動等の環境問題、グローバル化、人口動態の変化は、社会全体、そして社会における人間の在り方に劇的な変化をもたらそうとしています。将来の変化を予測することが困難な時代を生き抜いていくためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、現在と未来に向けて、一人ひとりが自らの可能性を最大限に発揮し、自らの人生を切り開き、また他者への尊重をもって、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが求められます。

成蹊学園では、建学の精神である「個性の尊重」「品性の陶冶」「勤労の実践」を礎に、「知育偏重ではなく、人格、学問、心身にバランスの取れた個性尊重の人間教育」を100年にわたり実践してきました。旧制高等学校から連綿と続くリベラルアーツで形づくられた「確かな教養」と、どんな困難をも乗り越えていける『心の力』を備えた「豊かな人間性」は、グローバル化が進み、複雑で多様化した現代社会においてこそ必要とされているものでもあります。

第3次中期計画策定にあたっては、総合学園として小中高大が一層連携する中で、成蹊ならではの学びを通じて、持続可能なグローバル社会の発展に貢献する実力を有する「桃李の人」※を育成することを掲げています。

※「桃李の人」について

「成蹊」の名は、中国の諺「桃李不言下自成蹊」に由来しています。桃や李は人徳のある人のたとえで、優れた人格を備えた人のまわりには、その人を慕って自然と人が集まる、という意味です。「桃李の人」は成蹊が理想とする豊かな人間性と実力を持つ人を表しています。

第3次中期計画における学園目標及び部門目標

【学園目標】

確かな教養と豊かな人間性を備え、
グローバル社会の発展に貢献する「桃李の人」を育てる。

【大学 部門目標】

新しい時代に対応した教育活動と活力のある研究活動を推進し、
持続可能な社会の実現に貢献する。

【中学・高等学校 部門目標】

リベラルアーツ教育を推進し、新たなものを創造する「O to I」の発想が育つ教育を実践する。

サステナブルな活動を通して、困難を乗り越える「心の力」を育み、国際社会で活躍・貢献できる人材を育成する。

【小学校 部門目標】

幅広く深い学びと、困難を乗り越えながら心身を鍛える経験を通じ、豊かな感性とたくましい実践力をもった子どもを育てる。

【法人 部門目標】

未来に向けて継続的に発展する総合学園となるために、ワンキャンパスの優位性を活かし、経営基盤を強化することで各設置校を支援する。

2. 大学

本学では、2023年度から開始した第3次中期計画において、今日の社会から求められている教育、あるいはその先の未来までを志向した新しい時代の教育に対して、本学の教育課程、教育方法、教育環境等をより高いレベルで結実させるべく、様々な教育改革に取り組んでいます。

研究面においては、外部資金獲得に向けた取組や支援を強化し、教員の研究活動の更なる活性化を図るとともに、本学の特色ある研究機関の発信力を高めていきます。

学生支援においては、学生生活支援、キャリア支援等の各種サービスの更なる拡充に取り組みます。また、学生の学修成果を可視化し、今後の学びや進路選択に活かしていけるような取組にも着手しています。

社会連携・社会貢献においては、連携協定等を結ぶ自治体、大学等との更なる連携強化を図るとともに、生涯学習機会の拡充や地域課題の解決など、地域に密着した社会貢献を果たしていきたいと考えています。

社会の変化とともに、大学を取り巻く環境も激しく変化しています。これらの急激な変化に適切に対応できるよう、第3次中期計画に掲げた各評価指標の目標達成に向けて、毎年度の行動計画を着実に実行に移していきます。



(1) [教育] 新しい時代に対応した教育活動の推進と教育環境の整備

— 教育活動推進編 —

① 新たなグローバル教育施策の検討

第1次中期計画で掲げられた「グローバル人材の養成」について、大学においては、主に2020年度より開始されたグローバル教育プログラム「EAGLE (Education for Academic and Global Learners in English)」として結実しましたが、2022年度以降、このEAGLEの発展的な展開について検討した結果、2026年度から国際共創学部(仮称)の設置と学部横断型の「成蹊グローバルスタディプログラム(GSP)」を導入することになりました。

国際共創学部(仮称)については、文部科学省への事前相談の結果「届出による設置が可能」との判定を受け、2025年3月に収容定員変更の認可申請を行い、かつ、2025年4月には同学部設置届出を行います。また、本事業は「大学・高専機能強化支援事業」に選定され、完成年度まで複数年にわたり数億円規模の助成を受けることが決定しています。中期計画の目標として、「国際共創学部(仮称)の開設を実現し、学生の授業満足度等を検証しながら、質の向上に向けてPDCAサイクルを回している状態」を目指しています。

2025年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・国際共創学部(仮称)の学生募集活動を展開し、各種入学試験の実施及び施設設備の改修を含む入学者受入れの準備を行います。
- ・成蹊グローバルスタディプログラム(GSP)の運用開始に向けた広報活動を含む各種準備を進めます。

② 留学派遣の拡充(短・中・長期留学)

中期計画の目標としては、「海外に派遣する協定校数を充実させるとともに、より多くの学生が参加したいと思える環境を整えることにより、2028年度において留学派遣者数410名(うち、中・長期留学80名)」を目指しています。

2025年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・就職活動の早期化や継続的な円安が中長期留学の希望者数に影響を与える可能性はありますが、カナダやニュージーランド等の短期留学など派遣可能なプログラムを増加させるとともに、2024年度に開催した「留学&国際交流フェス」を年に2回開催するなどして派遣留学生数の増加を目指します。また、新たに近隣アジア諸国における超短期留学(フィールドワーク)プログラムのパイロット実施を通じて、留学派遣者数170名(うち、中・長期留学65名)を目指します。

③ 受入留学生の多様化と拡充(中・長期留学)

中期計画の目標としては、「協定校数の増加、受入体制(宿舍、授業の拡大等)の整備等に取り組み、2028年度において42名の協定留学生の受入」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・海外からより多くの協定留学生を受入れることができるよう、引き続き受入体制の整備（日本語常勤講師の増員等）を進めるとともに、受入協定留学生数 32 名を目指します。

④新しい時代に対応した教養カリキュラム(リベラルアーツ教育)の検討

2020 年度（理工学部においては 2022 年度）から教養及び専門の新しいカリキュラムを導入しましたが、この点検・評価を行った上で、新しい時代に対応した次期カリキュラムを導入することは、本学にとって最重要課題の一つです。2022 年度に、成蹊教養カリキュラムの次期改編をはじめ、アフターコロナまでを見据えたオンライン教育の方針、チームによる教育活動の推進など、様々な課題を包括的に検討する「教育改革プロジェクト」を設置し、2023 年度までのおよそ 2 年間にわたり、現行カリキュラムにおける課題の洗い出しと改善策の検討や次期教養カリキュラムの編成を集中的に行いました。

中期計画の目標としては、「2026 年度に予定している新学部の開設に合わせて、次期成蹊教養カリキュラムを導入するとともに、『持続社会探究』科目履修率 100%及び学生の教養教育授業満足度が新旧カリキュラムを比較して向上している状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・教養教育授業満足度向上の施策として、2024 年度に策定した授業計画構想に基づき、次期教養カリキュラムについて具体的な授業の作成及び内容を検討し、2026 年度からの導入に向けた各種準備が完了していることを目指します。

⑤副専攻制度の拡充

中期計画の目標としては、「全ての学生が、本人の主専攻・副専攻を意識した履修登録を行えるよう、新しい時代に対応した副専攻を提供することができており、2028 年度において副専攻修了者数が 2025 年度時点より増加している状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・副専攻制度について学生への周知を図り、副専攻の修了者数が 2023 年度以上となることを目指します。

⑥専門教育の検証と充実化の取組

2020 年度に新しい経済学部と経営学部を設置し、法学部・文学部についても同時期に新しいカリキュラムをスタートさせ、2023 年度に完成年度を迎えました。理工学部については、2022 年度より 1 学科 5 専攻に改編し、改編後のカリキュラムを 3 年間運用しました。こうした各学部のカリキュラムを学年進行に応じて検証するとともに、次期教養カリキュラムの内容を踏まえつつ、それに連動する形での見直し・充実を図ります。併せて、大学院研究科についても、必要に応じて、カリキュラム等の検証を行います。

中期計画の目標としては、「次期教養カリキュラムと連動し、新しい時代に対応した学部専門科目が充実しており、学生の専門教育授業満足度が新旧カリキュラムを比較して向上している状態」

を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・次期教養カリキュラムの内容を踏まえて、各学部の教育の特色を打ち出した新しい学部カリキュラムの授業計画やシステム改修、規則改正など導入に向けた各種準備を行います。
- ・必要に応じて研究科の専門教育の充実化や学部教育との接続等の検証を行います。

— 教育環境推進編 —

⑦新棟ラーニングコモンスの検討

2024 年度秋に大学新 11 号館ラーニングコモンスの運用を開始しました。2025 年度は「新アクティブラーニング推進プロジェクト」に代わり「ラーニングコモンス運営委員会」を設置し、引き続きハード・ソフトの両面にわたる検討・整備に着手していきます。

中期計画の目標としては、「ラーニングコモンスの運用に必要な施設設備やルールを整備した上で、PDCA サイクルによる学生サービスの更なる充実・向上に取り組み、2028 年度において、学生の利用満足度が前年度以上に向上している状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・新 11 号館ラーニングコモンスの学生利用満足度が 2024 年度以上となることを目指します。

新しい時代の教育・学修等に対応した ICT 設備・システム・教室設備等の整備

⑧ ICT 設備・システム

新しい時代に対応した教育を実現するためには、教育内容、教育方法の検討に加え、教育環境の整備・充実も欠かせません。コロナ禍で始まった学生のパソコン必携化 (BYOD) の定着とともに、2024 年度をもって PC 教室等を廃止することに伴い、2025 年度からの完全 BYOD への移行を後押しするため、ICT 設備・教室設備等の更なる整備、サービス体制の充実に取り組みます。

中期計画の目標としては、「ICT 設備について、計画に基づき必要な設備を導入し、それらを安定的に運用して、更なる充実・向上に向けて取り組むとともに、2028 年度には、教室利用満足度が前年度以上に向上している状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・教室利用満足度が 2024 年度以上となることを目指します。

⑨教室什器

教室什器については、新しい時代の教育・学修等に対応した教室環境を整備するため、その経年劣化の状況等に基づきリニューアル計画を策定しました。

中期計画の目標としては、「本リニューアル計画に基づいて、2024 年度より教室什器を順次更新し、2028 年度までに経年 20 年以上の教室什器のリニューアル率が 80%以上となる状態」を目指します。

なお、2025 年度は、2026 年度に設置予定の国際共創学部 (仮称) の開設に向けて、同学部

が使用する教室の什器の整備等を行います。

⑩学修成果を高めるための授業改善等に向けた FD 活動の拡充

新しい時代に対応した教育を実現するためには、教育方法の改善に向けた不断の見直しと新たな手法の開発が欠かせません。ICT やオンラインを活用した教育が定着しつつある中、本学では、定期的に授業運営・教授法等のノウハウやスキルを共有し、教員間での情報共有や意見交換を行うなど授業の質向上に向けて組織的に取り組む活動や専門家を招いての講演やワークショップを開催するなど、教員の専門性の向上に向けた FD 活動に力を入れていきます。

中期計画の目標としては、「高等教育開発・支援センター等主催の FD 研修会や各学部等主催の授業研究会を定期的に開催し、2028 年度において専任教員 FD 研修会参加率 100%」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・2024 年度に達成した専任教員 FD 研修会参加率 100%維持を目指します。

⑪新しい時代・新教育課程に応じた入試改革の検討

第 3 次中期計画に掲げた入試改革の検討の成果として、2026 年入試から行う次の制度変更を実施し、広報活動を展開します。

- ・AO マルデス入試外国人特別受験における日本留学試験の導入
- ・E 方式における英語外部検定試験利用制度の導入
- ・E 方式における経済数理学科と理工学科の併願解禁

また、前述のとおり、国際共創学部(仮称) 設置(収容定員変更の認可申請を含む)が文部科学省から認められた際には、学生募集活動を速やかに展開し、志願者数の確保に努めます。今後も一般選抜をはじめ、年内入試のあり方、志願者数の維持・増加のための施策等を検討していきます。

中期計画の目標としては、「学内の入試体制の点検を強化し、改善につなげることで体制を整備できている状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・学内の入試体制の点検を継続的に強化し、具体的な改善に着手します。
- ・入試マーケット分析を強化し、入試改革の検討体制を構築します。

(2) [研究] 研究活動のさらなる活性化と研究成果の発信強化

⑫科学研究費及びそれ以外の競争的資金の採択数向上への取組

科学研究費等の外部資金獲得に向けた取組や支援を強化するとともに、採択数における定量的目標を掲げることで、教員の研究活動の更なる活性化を図っていきます。

中期計画の目標としては、「前半の 2023-2025 年度においては、科学研究費とそれ以外の競争的資金を合わせた採択数が、2017-2022 年度の平均値を上回ること、後半の 2026-2028

年度においては、2020-2025 年度の平均値を上回っている状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・科学研究費とそれ以外の競争的資金を合わせた採択数が 2017-2022 年度の平均値を上回ることができるよう、研究費の助成や競争的資金獲得者へのインセンティブ、研究成果の可視化と発信助成等に取り組みます。

⑬ 本学の特色ある研究機関の公開イベントの拡充

機関レベルとしては、アジア太平洋研究センターや Society 5.0 研究所など、本学の特色ある研究機関の研究成果等の発信力を高め、社会的認知を更に向上させていきます。

中期計画の目標としては、「前半の 2023-2025 年度においては、アジア太平洋研究センター及び Society 5.0 研究所が開催する公開イベントの件数と参加者数が、基準年度(2022 年度)を上回ること、後半の 2026-2028 年度においては、2023-2025 年度の平均値を上回っている状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・アジア太平洋研究センターや Society 5.0 研究所が開催する公開イベント件数と参加者数が 2022 年度を上回るよう、両機関の発信強化に取り組みます。

図書館 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画の取組

⑭ コレクション資料の公開と貴重書電子化の取組

新しい時代に対応した教育・研究を志向する上で、図書館の DX(デジタル・トランスフォーメーション)化は欠かせません。中期計画の目標としては、「コレクション資料公開と貴重書の電子化に関して、①2号館書庫に滞留する未登録コレクション資料の図書館システム登録が進んでいる、②貴重資料や劣化資料を電子化する優先順位が付けられている、③未電子化の貴重書のうち洋書を中心に電子化が行われ公開されている、④オープンサイエンスを通じて持続可能な社会の実現に貢献している、以上の4点を掲げ、2028年度において、2号館書庫未登録資料の調査・整備が進んでおり、貴重書画像データベースが整備され、充実した内容になっている状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・2号館書庫未登録資料のうち、三菱史料の未整理雑誌について所蔵タイトル、巻号のリストを作成し、順次公開を開始します。
- ・貴重書画像データベース(洋書中心)の整備方針に基づき、公開作業を完了します。

⑮ 電子書籍の充実化と書架ひっ迫解消の取組

中期計画の目標としては、「電子書籍の充実化と書架ひっ迫解消の取組に関して、①電子書籍タイトル数及び内容を充実させる、②重複調査が実を結び、重複本やそれに準じる資料の除架が進んでいる、③これらの施策の結果として除籍が進み、自動書庫を含む書架のひっ迫状況が解消され、カビ付着リスクも低減している、以上の3点を掲げ、2028年度におい

て、各種データベース、電子ジャーナルの見直しが概ね完了し、今後の課題が明確になっている、また、利用者の要求や時代の要請に即した電子書籍タイトルの選定及び購入を進めている（年間 200 タイトル以上）、さらには、所蔵資料の重複調査と除籍作業が整備・完了している状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・各種データベース、電子ジャーナルの見直しを継続して行います。
- ・利用者の要求や時代の要請に即した電子書籍タイトルの選定及び購入を進めます（年間 200 タイトル以上）。
- ・所蔵資料の重複調査と除籍作業を進めます。

(3) [学生支援] 学生の成長を支えるための方策や体制の拡充

⑩学生の学修成果の可視化に向けた取組

新しい時代に対応した教育・学修を考える上で、大学がその教育成果を把握・検証するだけでなく、学生が自身の学修や課外活動等を通して得られた成果や課題を可視化し、今後の学びや進路選択に活かしていけるような新たな学修支援の仕組みについて検討し、順次実施していきます。

中期計画の目標としては、「学生の学修成果の可視化に向けた取組により、多くの学生が、自ら身に付けた資質・能力を把握・分析できるよう、2028 年度においては、学修成果の可視化ツールの一つであるオープンバッジの発行数が 2025 年度実績を上回るとともに、学修成果の可視化に資する取組が拡充している状態」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・学生に対しオープンバッジの周知を図るとともに、その発行数が 2023 年度実績を上回ることを目指します。
- ・オープンバッジ以外の学修成果の可視化に資する取組を検討します。

⑪ボランティア支援の拡充

本学では、ボランティア支援センターを設置し、社会問題への気づきや人間的な成長のきっかけなどを与えてくれる学生のボランティア活動を推奨しており、今後も積極的に支援していきます。

中期計画の目標としては、「学生の自主性・積極性を養成するボランティア支援プログラムの充実に取り組み、2028 年度において、主要なボランティア支援プログラム数 16、参加者満足度 80%以上」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・14 種の主要なボランティア支援プログラムを運用します。
- ・各プログラム参加者の満足度 80%以上を目指します。

⑱学生主催イベント(学内競漕大会・学内運動競技大会・樺祭)の参加者満足度向上への取組

体育会本部・文化会本部・樺祭本部の学生上部団体が主催する各種イベントは、学生の本学への帰属意識の向上に大きく寄与するものであり、本学としても、学生の主体性を見守りつつ、その充実に向けて積極的にバックアップしていきます。

中期計画の目標としては、「上記学生上部団体が主催するイベント(学内競漕大会・学内運動競技大会・樺祭)の充実化に向けた取組を積極的に支援し、参加した学生の満足度が前年度より向上している状態」を目指しています(※四大学運動競技大会は他大学の意向も反映されるため対象から除外)。

2025年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・3つの学生主催イベントに参加した学生の満足度の平均が前年度より向上することを目指し、エントリーや決済手続きのDX化、使用備品の買い替えを行い、イベントの充実化を積極的に支援します。

⑲学生支援(課外活動支援を含む)イベント等の総合的な点検・評価体制の整備

中期計画の目標としては、「各部門で個別に取り組んでいる学生支援イベント等の実施状況を大学として総合的に把握・検証するための点検・評価体制が整備され、充実化に向けて取り組んでおり、授業以外でも学生の成長を促す働きかけが充実している状態を目指します。また、2028年度において、毎年度の点検・評価活動の成果として、複数の改善事例等を挙げることで、学生アンケートやIRデータ等においても学生からの評価が向上している状態」を目指しています。

2025年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・2024年度に引き続き、整備した点検・評価体制の下、学生支援における点検・評価活動を実施し、学生アンケートやIRデータを活用しながら、課題の改善や充実化に向けて組織的に取り組みます。

⑳キャリア教育・支援の体制の充実化に向けた検討

就職活動の早期化・長期化・多様化が進む中、学生一人ひとりが希望する進路先に進むことができるよう、キャリア教育及びキャリア支援体制をより一層充実させ、低学年を含む全学年を対象としたきめ細やかなサポートの実現を図ってまいります。

中期計画の目標としては、「社会のニーズを踏まえたキャリア教育科目群全体の改革が実現できており、かつ、キャリア支援体制がより有効に機能している状態」を目指します。

また、2025年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・キャリア教育とキャリア支援の有機的な連携を図るための体制整備や、アントレプレナーシップを涵養するための様々な取組等の実現を目指します。
- ・低学年向けのキャリア支援体制の整備完了を目指します。

⑳就職イベント参加者数向上への取組

中期計画の目標としては、「就職イベント参加者数の増加が就職実績の向上につながることであり、ベンチマーク大学群と比して遜色ない就職実績をあげることができるよう、2028 年度において、就職イベント参加者数(延べ人数)17,000 名」を目指しています。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・学生のニーズを踏まえた就職イベントの充実を図り、参加者数(延べ人数)15,500 名を目指します。

(4) [社会連携] 社会・地域等との多様なネットワークの構築と強化

㉑多様な受講者を対象とする生涯学習講座の受講者満足度向上への取組

中期計画の目標としては、「新しい時代に対応した生涯学習講座(公開講座・武蔵野地域五大学共同事業)運営が行われ、本学の提供する講座内容について高い評価(受講者満足度 80%以上)を維持できている状態」を目指しています。

2024 年度は、試験的に参加者の申込方法や資料の事前配付をオンラインで実施する方法を導入しました。導入当初は満足度の低下につながることで懸念されましたが、実際は満足度に影響することはほぼなく、事前にダウンロードして資料を準備した参加者は最終的には 50%以上となり、目標である受講者満足度 80%以上を達成(91.2%)することができました。

2025 年度の目標や取組は、以下のとおりです。

- ・生涯学習講座の運営方法及び時機を捉えた内容を検討・実施し、引き続き受講者満足度 80%以上を目指します。

㉒武蔵野市等自治体・連携協定大学・各種団体等との連携事業の充実化に向けた取組

中期計画の目標としては、「武蔵野市等自治体、連携協定大学、各種団体等との連携事業が充実し、管理運営上の相乗効果のみならず、成蹊ならではの学びや学生(一部児童・生徒を含む)の成長機会を提供できている状態、また、2028 年度においては、主要協定先との間で新規の連携事業が複数実施され、成蹊ならではの学びや学生の成長機会の提供が充実していること」を目指しています。

2025 年度の目標・取組は以下のとおりです。

- ・武蔵野市等自治体や各種団体等との連携協定等を活用した成蹊ならではの学びや学生(一部児童・生徒を含む)の成長機会を増やしている状態を目指します。
- ・島根県立大学・西南学院大学等、他大学との連携協定等を活用した本学ならではの学びや学生の成長機会を提供するとともに、管理運営上の相乗効果を図り、連携事業を実施します。

3. 中学・高等学校

本校の教育ビジョンに掲げている「グローバルに認知される教養と個性」「協調性のある自立精神と自律的行動」「知的好奇心と科学的探究心」を改めて見つめ直し、「解答のない社会」に巣立つ生徒たちが、新たなものを創造する「0 to 1」の発想のもと、多角的な視点から物事の本質を見極める力を身につけられるよう、それぞれの施策を2025年度も展開していきます。

成蹊独自の学校行事を更に充実させていくとともに、幅広い教養を身に付けるリベラルアーツを柱とする教育を実践していきます。ICTを活用しながら「本物に触れる」体験を忘れず、互いの個性を認め合い、他者を理解しつつ新しい考えを生み出せる、心のある生徒の育成に取り組んでいきます。

(1) リベラルアーツ教育とキャリア教育を連携させ、一人一人の個性を伸ばす進路実現を推進する

本校では、これまでも「本物に触れる」実践や知的好奇心を向上させる取組を実践してきました。これらの取組を時代に即して進化させ、それにより培ったリベラルアーツをキャリア教育につなげる取組へと進化させていきます。そして、生徒の学力を測りながら、「個性の尊重」が実現できる生徒個々に応じた多様な進路実現の具現化を目指します。

そのために2025年度には、以下の取組を行います。

- ・「本物に触れる」実践を増加させるとともに、知的好奇心を向上させる取組を更に充実させます。
- ・リベラルアーツ教育をキャリア教育と結びつけていく取組を増加させます。
- ・教員が授業改善を図る一方、中学校の全生徒の学力推移の調査や分析により、生徒個々の基礎学力が向上する取組を行い、学習内容の習得を徹底します。
- ・生徒の幅広い進路先に対応できる体制を更に充実させ、生徒個々の進路実現の達成度を向上させます。

(2) 「0 to 1」の発想力を培う探究学習を組織的・系統的に導入し、偏差値では測れない非認知能力を伸ばす環境を整備する

本校では、「探究学習」の推進に力を入れています。2024年度には、中学1年生から高校2年生までの学年単位で系統的な取組を行う体制を整え、年間を通じて生徒による成果発表の機会を設けることができました。これに加え、「成蹊スタートアッププロジェクト」とし

て、スタートアップ、コーポレート、SDGs 等の課題解決型学習に多くの生徒が取り組みました。2025年度もこれらの取組を継続することにより「0 to 1」の発想力を培い、その能力を発揮した成果を幅広く公開するため、校外外での発表機会を設け、個々のエビデンスを積み重ねていきます。

そのために 2025 年度には、以下の取組を行います。

- ・中学校では「道徳の時間」などを活用した学年ごとの「探究学習」について、地域や企業と連携した取組を取り入れ、キャリア教育とも結びつけて深化させます。
- ・高校では、1・2 学年に導入している「探究学習」について、その成果が具現化できるよう、発展的に推進します。
- ・企業や卒業生と連携する取組を強化することにより、生徒個々の「勤労の実践」への意識を高めます。
- ・海外をフィールドとした探究学習を導入するなど、スタートアップ（アントレプレナーシップ）、コーポレート、SDGs に関する課題解決型学習を更に充実させて、「0 to 1」の発想力を培い、その成果を外部大会で発表するなど、エビデンスの積み重ねを推進します。

(3) ユネスコスクールの取組などサステナブルな活動を通して、共感力を養い、互いを認め合う「心の力」を育む施策を導入する

校内における SDGs の活動やサステナブルな取組を充実させることは、学園のユネスコスクールとしての取組に参画することにつながり、共感力も養われます。また、多様性を認めるダイバーシティの考え方をより一層浸透すべく、困難を乗り越える気持ちを育成するとともに、多様性を認める取組も強化して、「心の力」を育てていきます。

そのために 2025 年度には、以下の取組を行います。

- ・校内における SDGs 活動の取組やそれに関する啓発活動を更に増加させて、共感力を高め、「品性の陶冶」の精神を浸透させます。
- ・サステナビリティ教育研究センターと連携して、中学・高校のサステナブルな取組を発展させ、学園のユネスコスクールの取組に積極的に参画していきます。
- ・ダイバーシティを理解する国際的な感覚を育むとともに、その向上に関する取組を推進します。

(4) 生徒全体の英語力を向上させ、成蹊独自の国際理解教育の推進を図る

英語力の高い帰国生に比べて、一般生徒の中には英語力が低い生徒もいます。そこで、生徒全体の英語力を向上させる取組を系統的に取り入れ、その成果を測ります。そして、中学3年生以降においては、海外に派遣する取組への参加生徒数を増加させるとともに、海外でも探究的な学習ができる体制を整備します。

そのために2025年度には、以下の取組を行います。

- ・校内外において多くの生徒の英語力を向上させる取組を行い、英語への関心を高めめます。
- ・英語4技能の向上が測れる取組により、その結果を踏まえた授業改善を行います。
- ・留学生の受入れを推進するとともに、中学生にも海外留学や海外研修の機会を充実させ、多くの生徒が国際交流を体験するグローバルな環境を提供します。
- ・海外をフィールドとした「探究学習」を拡充し、その推進を図ります。

(5) 新しい教育に応じた教育環境を整備して、 広報活動を更に充実させ、高い入試倍率を維持していく

2024年度は、新たに整備したアクティブラーニング対応の教室を探究学習の成果発表や講演会等に幅広く活用しました。引き続き時代に合ったICT環境や学校行事を滞りなく実施できる施設・設備の整備に取り組みます。また、それらを活用した教育実践を幅広く展開するとともに、その活動を様々なツールで発信し、広報活動を充実させます。その結果、本校を第1志望とする受験生を高い倍率水準で維持していきます。

そのために2025年度には、以下の取組を行います。

- ・生徒のICT機器活用が更に促進できるよう、既存のPC教室をアクティブラーニングに適した教室に整備するなど、学校全体のICT環境整備を推進します。
- ・生徒や教員に対して、生成AI等を含めたICTスキルを向上させる研修を行うとともに、実際の取組を学校全体で共有して、その活用を図ります。
- ・探究活動が実施できる施設・設備を整備し、成蹊独自の成果発表の機会をつくるなどして、学校行事を増加させます。
- ・ICTの活用や学校説明会の充実を図って、学校の取組や生徒の活動を幅広く発信し、成蹊の魅力を知らってもらう広報活動を更に推進します。
- ・説明会や体験会等を通して、本校の入試を広く理解してもらう機会を充実させ、入試日程等も調整しながら入試倍率の維持・向上を図ります。

4. 小学校

第3次中期計画における小学校の目標は、「幅広く深い学びと、困難を乗り越えながら心身を鍛える経験を通じ、豊かな感性とたくましい実践力を持った子どもを育てる。」です。この目標に基づき、2025年度も「国際理解教育の推進」と「一貫連携教育の推進」に特に力を入れてまいります。「国際理解教育」は、英語力を身につけるとともに、日本文化を理解しながら多様な文化や価値観に触れる端緒を開くことを目的としており、世界で活躍できる国際感覚をもつ子どもたちを育てる上で欠かせない取組です。開校当初から英語教育や国際理解教育に取り組んできた本校としては、これまでに培ってきた資産を活かしながら、この領域の先駆者として取組を加速させていきます。また「一貫連携教育」では、学園内の中高生や大学生など異年齢の在校生とともに、本物に触れる学びを経験します。これはワンキャンパスという特徴をもつ本学園ならではの取組です。成蹊教育を継承するとともに、本物に触れる教育や創意工夫を凝らした深い学び、さらには行事等を通じた鍛錬教育に力を注ぎ、心身共に調和のとれた人格形成の基礎を築いていきます。

(1) 国際理解教育の推進

2025年度から、3月に実施するオーストラリア体験学習の訪問先を西オーストラリアの州都パースに変更します。これは、今後の参加人数の拡充を視野に入れた変更です。そのため2025年度の目標参加者は8月、3月共に20名としますが、現地校の対応の様子等を見ながら、少しずつ参加人数を増やしていくことを計画しています。

また新たに「国際理解国内プログラム」の実施を計画しています。2024年度に5年生を対象に実施したパイロットプラン「オーストラリアのお菓子を作ろう！」が好評だったことを受け、新たな国際理解教育として導入します。2025年度は5年生を対象に行い、2026年度以降、順次4年生以下の児童にも拡充する予定です。

(2) ESD・SDGs活動や一貫連携教育を活用した探究活動の充実

小学校から大学院までがワンキャンパスに集う総合学園としてのメリットを活かし、これまで運動やスポーツを通じた交流を積極的に活動・展開してきましたが、2025年度も引き続き継続性のある一貫連携教育プログラムに鋭意取り組んでいきます。また日々の教育活動では、探究活動へのつながりを意識したESDやSDGsに関する活動も数多く行っていきます。

児童には、今後も主体的な活動を手厚く支援するとともに、彼らの励みとなるよう各種アワードへの参加もはたらきかけていきます。その受け皿として、学校単位で応募できるアワードについて、精力的にリサーチしていきます。

(3) 教育力の充実

本校では、長年にわたり培われてきた成蹊教育の継承に加え、「20年先を見据えた教育」も推進しています。

成蹊教育の継承としては、「師弟の心の共鳴」の上に全ての教育があることを教員が常に意識するとともに、本校の考える「個性の尊重」の意味を在校生保護者だけでなく、受験生保護者にも積極的に伝えていきます。これにより、学校理解が更に深まると考えています。

また「20年先を見据えた教育」では、2022年度に文部科学省のGIGAスクール構想で導入したタブレット(iPad)を中心に、学習やその他の活動でのデジタル機器活用を推進していきます。

さらに本校では「心を育む教育」も重要視しています。2025年度も他者理解や多様性に寛容な心を育む心の育成に一層力を注いでいきます。まずは誰もが安心して学べる環境づくりを推進した上で、社会の在り方にも少しずつ目を向けられるように指導を継続していきます。

5. 法人

法人部門は、各設置校が魅力ある教育・研究活動を行えるように資源投入を行い、支えることを重要な役割としています。

2025年度は、第3次中期計画に基づき、「ガバナンスの向上」、「成蹊ブランド向上を目指した情報発信の強化」、「多様な人材がいきいきと活躍する職場環境の構築」、「サステナブルなキャンパス、学校間連携支援」、「情報化・DX推進のための基盤強化」、「財政基盤の維持強化」を柱に、ワンキャンパスの優位性を活かした経営基盤の強化を図ります。

(1) ガバナンスの向上

未来に向けて継続的に発展する総合学園として、ガバナンスの一層の向上を目指し、2023・2024年度に引き続き、理事会・評議員会の実質的かつ効率的な運営や、権限の明確化を更に進めるとともに、理事・評議員・監事をはじめとした学内外の関係者へ、より多くの情報を定期的に発信していきます。また、学園運営上の意思決定プロセスの適正化、迅速化の推進のため、権限委譲や諸業務の整理、ITの徹底活用に取り組むことも継続します。さらに、コンプライアンス意識を一層高め、リスクに強い組織構築に向け、情報セキュリティやレピュテーション等のリスクマネジメント、ハラスメント防止等のコンプライアンスに関わる研修や、啓蒙活動を継続的に実施していきます。

(2) 成蹊ブランド向上を目指した情報発信の強化

広報においては、認知度向上と他校との差別化が課題です。本施策達成後（2028年度）の姿として、「未来を見据え戦略的視点に立って『成蹊独自の教育価値（コアバリュー）』を再定義し、一貫したブランド戦略のもと、学園と各学校が一丸となり、積極的なコミュニケーション活動を展開している」こと、また「成蹊会¹及び卒業生との連携強化をより一層推進し、オール成蹊で広報活動を行っている」ことを目指しています。

この目標に向け、戦略的広報施策により認知度を向上させ、公式Webサイト等への接触率を増やし、成蹊教育ならびに各設置校の取組への理解を促進すること、メディアへの情報発信を積極的に行うことでパブリシティ活動を活発化すること、全学的な広報体制をもって各設置校の情報発信を積極的に行っていくことに注力します。併せて、成蹊会及び卒業生との連携強化をより一層推進することで広報効果を高めていきます。

¹ 一般社団法人成蹊会は、成蹊学園創立（1912年）以来の卒業生団体で、成蹊学園に学んだ者が、卒業後も互いに協力しあって社会のために寄与し、また母校の発展を後援するためにつくられた。

(3) 多様な人材がいきいきと活躍する職場環境の構築

本学園では、ダイバーシティ推進を実行性あるものとして一層加速させ、様々なバックグラウンドを持つ人材が一つのキャンパスに集まる強みを活かすことが、今後の競争力強化とサステナビリティに欠かせないと考えています。この考えに基づき、これまでの活動を更に発展させるべく、以下の課題に取り組みます。

第一に、教職員の働き方改革の推進です。2025年度は、各設置校や学園において新規の大型プロジェクトが複数進行し、学園全体として総労働時間の増加が見込まれていますが、プロジェクトの円滑な進行のために適切な人員配置を行い、生成AIの活用、アウトソーシング等も組み合わせることで、業務効率化と生産性向上のパラダイムシフトを促します。また、従来から取り組んできた年次休暇の取得促進など、複数の施策の組み合わせにより、1人あたりの総労働時間を前年度と同水準に維持することを目標とします。

第二に、女性管理職比率の向上と、育児と仕事の両立支援策による男性の育児参画の促進です。関連して、ダイバーシティ推進への理解をより一層促進するような研修機会を提供します。

最後に、魅力ある職場づくりです。2024年度に引き続き、これまでに発案した多数のアイデアのうち、実現可能性・影響力の高いものを優先的に実現していきます。これらにより、歴史と伝統のある学園組織の中で、教職員が前向きに働けるような職場風土の醸成に取り組んでいきます。

(4) サステナブルなキャンパス、学校間連携支援

①学園・各学校の施設・設備の維持・更新

2024年度は大学11号館が竣工し、同年度後期から供用されました。2025年度は大学11号館周辺の旧校舎を解体し、外構整備の工事を進め、大学11号館建設事業を完了させます。また、安全性を第一に、機能的で魅力的なキャンパスを目指すべく、2024年度に引き続き「成蹊学園中期施設設備営繕計画」を更新します。

②エコキャンパス化の推進に基づいたCO2排出量の削減率

サステナブルな社会に相応しいキャンパスを目指すべく、2030年度にはCO2の排出量を2013年度と比べて46%削減することを目標としています。段階的な達成を目指し、2025年度は「学園エコキャンパス化計画」に基づき10.0%の削減を目指します。

③一貫連携教育の促進のための枠組みの検討とその実施のための情報共有について

第3次中期計画では、第2次中期計画において進めてきた一貫連携教育を更に発展させるため、学内での連携を円滑に進めるための組織的な協力関係を構築し、それにより学内

の教育コンテンツや人材のデータが収集・蓄積され、実際にそのデータが利用されるような状態を目指します。

2025年度は、既存の一貫連携教育に関する活動を充実させることに加え、2024年度に新設した「T-NET」（小中高大の教員が学校の垣根を越えて教育活動を充実させるためのプラットフォーム）の利用を促進し、教育コンテンツや人材に流動性を持たせることで、各設置校における一貫連携教育の充実化を図ります。

(5) 情報化・DX推進のための基盤強化

学園全体の[1]ICT教育環境の整備・更新と[2]サイバーセキュリティ対策等強化は、ワンキャンパスの利点を活かした施策であり、教育DX、学習支援DX、業務改革DX全ての基盤となるものです。

[1]に関しては、ICT教育を支える学園全体のネットワークの安定稼働につながる最適化を引き続き進めます。2025年度は、2026年度工事予定であるファイアウォール、コアスイッチ、AP等の大規模なNW機器更改へ向けた準備と業者選定を行います。これらに加え、西1号館のネットワーク整備を進め、2022年度に導入した仮想化基盤の更改について検討します。

[2]に関しては、CSIRTの運用体制を更に強化するとともに、サイバーセキュリティ対策等基本計画を推進し、2026年度以降の計画の妥当性について検討します。

(6) 財政基盤の維持強化【収入の多角化・支出の抑制】

学園の財政目標である基本金組入前当年度収支差額8億円（事業活動収支差額比率で約5%相当）を達成するため、それに伴う収入増を実現して、財政基盤の維持強化につなげることを目指します。

そのための取組は、以下のとおりです。

①成蹊ファンドの運用益

2022年度より運用を開始した「成蹊ファンド」において、専門家の知見を踏まえ引き続きリスク管理に十分留意しながら、収入の拡大を目指します。

②施設設備使用料収入

2024年度に引き続き、各設置校と連携しながら、教室等の所有施設の貸出しにより、施設設備使用料収入が2028年度に7,560万円（2021年度比で2割増）となることを目標とし、2025年度は2024年度の実績額その他、2025年度工事計画や施設設備使用料の値上げを勘案し、5,800万円の収入を目指します。

③寄付金額の増加

2025 年度も大学・中高・小学校を中心とした教育活動、奨学金等への一層のご支援を募るため、引き続き幅広いステークホルダーへの寄付文化の浸透を図ります。

学園支援者の輪である「宇は大なり～成蹊教育応援団」では、支援基盤を更に強固にするため、継続寄付者を増やすべく各種キャンペーン等を実施します。そうした広域的なアプローチに加え、学内イベントへの招待など、個々の寄付者が学園とのつながりを実感できる対人的なアプローチにも注力します。その他、様々な手段で継続的なご支援へのモチベーションを高めていきます。

また寄付者銘板に代表される各種顕彰制度については、新入生入学時に募集する「教育充実資金」の実績も加味し、学園へのトータルのご支援額に応じた顕彰となるように運用を変更します。そのほか、遺贈や相続財産からのご寄付の案内など、多角的な情報発信を継続し、より強固な支援基盤の形成を目指します。